

平成十六年第一回三重県議会定例会

新年度予算や新総合計画など活発に議論



平成十六年第一回定例会は、二月十九日から三月十九日まで、三十日間の日程で開催されました。

今回の定例会では、知事から提出された「平成十六年度三重県一般会計予算」など九十件の議案と「子どもを虐待から守る条例案」など三件の議員提出議案が審議されました。

一月十九日の開会日には、知事から上程された議案の提案説明が行われました。二十六日には各会派の代表三人による代表質問が行われ、三月三日、四日、九日、十一日には各議員からの一般質問があり、十七人の議員が質問に立ちました。また、五日には追加議案が上程され、知事から提案説明が行われました。

三月十二日、十五日、十六日及び十七日には、常任委員会が開催され、議案と請願の審査が行われました。

最終日の十九日には、知事から上程された議案が原案どおり可決されることもに、議員提出の「子どもを虐待から守る条例案」が一部修正の上可決されました。

引き続き、請願二件について、一件が採択、一件が不採択とされた後、出納長及び教育委員会委員にかかる人事関係議案が同意されました。さらに、議員提出の条例改正案二件及び意見書案七件が原案どおり可決されました。その後、六つの特別委員会が調査事項に関する中間報告を行い、最後に議員の辞職願い一件が許可され閉会しました。

代表質問

新政みえ

市町村財政への配慮を

県民しあわせプランと重点プログラム
芝 博一 議員（鈴鹿市選出）

問

県の新総合計画「県民しあわせプラン」では、今後三年間で優先的に取り組む重点プログラムを掲げ、具体化のための予算案も示されました。今後は、知事自らの進捗管理や県民の評価に基づく柔軟な見直しが必要です。一方で、重点プログラムに示された百九十三本の事業のうち、五十二本が市町村の予算措置を要するものです。また、そのうち三千本が新規事業であり、特に予算規模の大きい地震対策での割合が高くなっています。

しかし、市町村財政は、三位一体改革や税収不足の影響で県以上に厳しい状況です。さらには合併協議の渦中において、果たして市町村が積極的に応じていただけるのでしょうか。また、市町村からは事業費の負担割合の軽減を望む声もあります。重点プログラムの実施には市町村との協働が不可欠と考えますが、その対応について知事の所見をお聞かせください。

答

重点プログラムの事業には県が直接行うべきものもあれば、市町村が主体となって行うべきものもあり、本来市町村が自ら行うべき事業についても、その緊急性から市町村の支援をしたいと思いますと考え、選択しました。事業の立案にあたっては、市町村の意向等を事前に伺いながら、事業の実現性を検討し、予算編成しています。今後の取組としては、市町村の自主性、主体性を阻害しない、適度な支援が望ましいと考えており、そういった形